

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 横河電機株式会社
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 海堀 周造
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 市瀬 裕介
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 0422-52-5530

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	83,538	0.1	△4,311	—	△3,531	—	△1,796	—
20年3月期第1四半期	83,482	20.0	△423	—	△71	—	△315	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△6.97	—
20年3月期第1四半期	△1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	435,956	227,778	51.3	867.67
20年3月期	444,644	224,844	49.6	856.72

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 223,493百万円 20年3月期 220,674百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	196,000	△4.1	2,500	△71.5	1,500	△73.8	0	—	0.00
通期	446,000	2.0	24,500	△10.6	21,000	27.6	11,000	△5.7	42.70

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 268,624,510株 20年3月期 268,624,510株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 11,044,100株 20年3月期 11,045,061株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 257,579,473株 20年3月期第1四半期 260,673,826株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提として、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は、前年同期と同水準の83,538百万円となりました。また、営業損失につきましては4,311百万円と、前年同期と比較して損失額が3,887百万円増加いたしました。これは主に、為替が円高に推移したことにより売上総利益が減少したこと、国内制御事業の受注済み案件で追加コストが見込まれるものについて引当の計上を行なったこと、及び賞与費用の期間按分方法を変更したことにより、第1四半期に計上する賞与費用が増加したこと等によるものです。この結果、経常損失につきましては3,531百万円と、前年同期と比較して損失額が3,459百万円増加いたしました。また、四半期純損失は1,796百万円と前年同期と比較して1,480百万円の増加となりました。なお、四半期純損失の増加額が、経常損失と比較し少なくなっているのは、繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額が減少したことによるものです。

なお、当社グループの売上高は、特に制御事業において第2四半期(9月)と第4四半期(3月)に集中する傾向が強いため、第1四半期及び第3四半期の売上高の通期売上高に対する比率は低くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度の間中期に事業の種類別セグメントの変更を行ったため、前年同期のセグメント情報は記載していません。文中の前年同期との比較は定性的分析によるものです。

制御事業

主要事業である制御事業の市場は、国内では原材料・原油価格の高騰などの影響により設備投資に対する慎重な姿勢がみられたものの、海外においては、石油・石油化学・天然ガスなどのプラント建設への投資が引き続き活発に行われ好調に推移しました。この結果、売上高は前年同期と比較し増収となりましたが、営業利益は円高による影響、国内制御事業の追加コスト引当、及び賞与費用の引当等の結果、減益となりました。

当第1四半期の売上高は65,796百万円、営業利益は1,899百万円となりました。

計測機器事業

計測機器事業の主要分野である半導体テストシステムの市場は、DRAM及びフラットパネルディスプレイ(FPD)ドライバICメーカーの投資抑制の影響により、低調に推移しました。この結果、前年同期と比較し、売上高は減収、営業損失は増加しました。

当第1四半期の売上高は10,116百万円、営業損失は3,559百万円となりました。

新事業その他

新事業その他の市場は、フォトニクスビジネスにおいて、次世代ネットワークの構築に向けて40Gbps基幹系光通信の市場が動き出したものの、アドバンストステージビジネスの市場は、半導体製造装置市場の低迷を受け低調に推移しました。この結果、フォトニクスビジネスは増収となりましたが、アドバンストステージビジネスは減収となり、新事業その他全体の売上高は、前年同期と比較し減収となりましたが、営業損失はわずかながら減少しました。

当第1四半期の売上高は7,626百万円、営業損失は2,651百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において、以下のとおりとなりました。

当第1四半期末の総資産は4,359億円となり、前年度末に比べ86億円減少しました。現金及び預金が38億円、たな卸資産が101億円、その他流動資産が9億円、有形・無形固定資産が41億円、投資その他の資産が46億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が325億円減少したことが主な要因です。受取手形及び売掛金の残高は、第1四半期が前年度第4四半期に集中した売上取引の代金回収の時期にあたるため減少したものです。

負債合計は2,081億円となり、前年度末に比べ116億円減少しました。未払金が141億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が55億円、賞与引当金が106億円、コマーシャルペーパーの返済等によりその他流動負債が121億円減少したことが主な要因です。なお、賞与引当金154億円が未払金に振替

えられています。

純資産は2,277億円となり、前年度末に比べ29億円増加しました。株式市況回復によりその他有価証券評価差額金が31億円、当第1四半期末の為替レートが前年度末の為替レートより円安となったことにより為替換算調整勘定が34億円増加した一方、利益剰余金は37億円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による289億円の収入、投資活動による70億円の支出、財務活動による187億円の支出などの結果、当第1四半期連結会計期間末には345億円となり、前連結会計年度末に比べ42億円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失44億円に対し、プラス要因である減価償却費50億円、売上債権の減少397億円、未払金の増加145億円等があり、マイナス要因である賞与引当金の減少108億円、たな卸資産の増加89億円、仕入債務の減少76億円等があった結果、前年同期に比べ84億円増加し、289億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による42億円、無形固定資産の取得による30億円の支出等により、前年同期に比べ57億円支出が減少し、70億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパー180億円の返済等により、187億円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日の業績予想を以下のとおり変更いたしました。

主要事業である制御事業につきましては、海外市場において、引き続きエネルギー関連への活発な投資が期待できることから、同事業の第2四半期連結累計期間及び通期の売上高の予想を100億円上方修正いたしました。同事業の営業利益は前回予想から変更はありません。一方、計測機器事業につきましては、半導体テストビジネスの市況回復が第3四半期以降になることが予想されることから、第2四半期連結累計期間及び通期の売上高を40億円、営業利益予想を15億円下方修正いたしました。新事業その他につきましては、売上高、営業利益とも前回予想から変更はありません。

これらの結果、連結業績予想の売上高を60億円上方修正し、営業利益を15億円、経常利益を10億円それぞれ下方修正いたしました。なお、当期純利益の予想数値に変更はありません。

平成21年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	190,000	4,000	2,500	0	0.00
今回発表予想（B）	196,000	2,500	1,500	0	0.00
増減額（B－A）	6,000	△1,500	△1,000	0	－
増減率（％）	3.2	△37.5	△40.0	－	－
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	204,283	8,764	5,720	2,718	10.34

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	440,000	26,000	22,000	11,000	42.70
今回発表予想（B）	446,000	24,500	21,000	11,000	42.70
増減額（B－A）	6,000	△1,500	△1,000	0	－
増減率（％）	1.4	△5.8	△4.5	－	－
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	437,448	27,412	16,453	11,667	44.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法を採用しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しています。

この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,539	31,738
受取手形及び売掛金	110,326	142,902
有価証券	375	301
商品及び製品	23,085	18,856
仕掛品	16,316	11,794
原材料及び貯蔵品	15,527	14,164
その他	26,786	25,864
貸倒引当金	△3,067	△3,256
流動資産合計	224,890	242,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,875	51,132
その他（純額）	59,837	60,410
有形固定資産合計	113,713	111,543
無形固定資産	24,008	22,036
投資その他の資産		
投資有価証券	45,502	40,266
その他	28,479	29,070
貸倒引当金	△638	△639
投資その他の資産合計	73,343	68,697
固定資産合計	211,065	202,277
資産合計	435,956	444,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,530	40,034
短期借入金	21,663	18,979
未払法人税等	2,198	2,604
賞与引当金	3,905	14,511
未払金	33,326	19,137
その他	37,952	50,103
流動負債合計	133,576	145,370
固定負債		
長期借入金	55,919	55,993
退職給付引当金	5,414	5,221
長期未払金	11,777	11,832
その他	1,490	1,381
固定負債合計	74,601	74,429
負債合計	208,177	219,799

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,353	50,355
利益剰余金	136,184	139,952
自己株式	△10,989	△10,990
株主資本合計	218,949	222,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,164	2,991
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	△1,627	△5,036
評価・換算差額等合計	4,544	△2,044
少数株主持分	4,284	4,170
純資産合計	227,778	224,844
負債純資産合計	435,956	444,644

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	83,538
売上原価	56,105
売上総利益	27,433
販売費及び一般管理費	31,744
営業損失(△)	△4,311
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	348
為替差益	900
持分法による投資利益	187
その他	161
営業外収益合計	1,650
営業外費用	
支払利息	372
その他	497
営業外費用合計	870
経常損失(△)	△3,531
特別利益	
固定資産売却益	10
投資有価証券売却益	9
その他	6
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	127
投資有価証券評価損	190
その他	656
特別損失合計	980
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,486
法人税、住民税及び事業税	995
法人税等調整額	△3,922
法人税等合計	△2,927
少数株主利益	237
四半期純損失(△)	△1,796

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,486
減価償却費	5,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,800
売上債権の増減額(△は増加)	39,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,910
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,656
未払金の増減額(△は減少)	14,545
その他	2,386
小計	29,517
利息及び配当金の受取額	1,494
利息の支払額	△151
法人税等の支払額	△1,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,030
定期預金の払戻による収入	1,545
有形固定資産の取得による支出	△4,227
有形固定資産の売却による収入	32
無形固定資産の取得による支出	△3,048
投資有価証券の取得による支出	△272
投資有価証券の売却による収入	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△756
その他	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,627
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△18,000
配当金の支払額	△1,915
その他	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,297
現金及び現金同等物の期首残高	30,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,507

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

(単位 百万円)

	制御事業	計測機器事業	新事業その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,796	10,116	7,626	83,538	—	83,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	—	11	(11)	—
計	65,807	10,116	7,626	83,549	(11)	83,538
営業利益又は営業損失(△)	1,899	△3,559	△2,651	△4,311	—	△4,311

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮し行っています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等
新事業その他	光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器、航海関連機器、気象・水文観測機器等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,669	18,716	12,131	7,488	9,532	83,538	—	83,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,260	5,929	1,358	312	297	20,157	(20,157)	—
計	47,930	24,646	13,489	7,801	9,829	103,696	(20,157)	83,538
営業利益又は営業損失 (△)	△7,691	1,573	651	119	936	△4,409	98	△4,311

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア、中東等

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	22,517	9,478	7,055	14,584	53,636
II 連結売上高（百万円）					83,538
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.9	11.4	8.5	17.4	64.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア、中東等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	83,482
II 売上原価	53,030
売上総利益	30,452
III 販売費及び一般管理費	30,876
営業損失(△)	△423
IV 営業外収益	1,304
V 営業外費用	952
経常損失(△)	△71
VI 特別利益	1,089
VII 特別損失	629
税金等調整前四半期純利益	388
税金費用	633
少数株主利益(控除)	71
四半期純損失(△)	△315

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	388
減価償却費	5,067
賞与引当金の増加額	3,904
売上債権の減少額	36,504
たな卸資産の増加額	△13,303
仕入債務の減少額	△7,990
その他	△2,515
小計	22,057
利息及び配当金の受取額	1,294
利息の支払額	△240
法人税等の支払及び還付額	△2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,749
有形固定資産の売却による収入	26
無形固定資産の取得による支出	△2,080
投資有価証券の取得による支出	△1,548
投資有価証券の売却・償還による収入	2,000
その他	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	387
長期借入金の返済による支出	△27
配当金の支払額	△1,863
その他	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	746
V 現金及び現金同等物の増加額	6,780
VI 現金及び現金同等物の期首残高	38,178
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	6
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	44,965

平成 20 年 8 月 12 日
 横河電機株式会社

平成 21 年 3 月 期 第 1 四 半 期 連 結 決 算 情 報

(単位:百万円)

	H19/6		H20/6		前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	83,482	-	83,538	-	55	-
営業利益	△423	△0.5%	△4,311	△5.2%	△3,887	△4.7%
経常利益	△71	△0.1%	△3,531	△4.2%	△3,459	△4.1%
当期純利益	△315	△0.4%	△1,796	△2.2%	△1,480	△1.8%
総資産	443,123		435,956		△7,167	
純資産	240,961		227,778		△13,182	
自己資本当期純利益率	△0.1%		△0.8%		△0.7%	
1株当たり当期純利益	△1.20円		△6.97円		△5.77円	
1株当たり純資産	898.49円		867.67円		△30.82円	
設備投資	-		6,923		-	
減価償却費	5,067		5,061		△6	
研究開発費	-		9,444		-	
期中平均為替レート						
米ドル	121.58円		105.44円		△16.14円	
ユーロ	163.99円		164.77円		0.78円	

事業の種類別セグメント 受注高

(単位:百万円)

	H19/6	H20/6	H21/3 予想
制御事業	-	92,779	355,000
計測機器事業	-	10,802	61,000
新事業その他	-	8,351	44,000
合計	-	111,932	460,000

事業の種類別セグメント 売上高

(単位:百万円)

	H19/6	H20/6	H21/3 予想
制御事業	-	65,796	340,000
計測機器事業	-	10,116	62,000
新事業その他	-	7,626	44,000
合計	-	83,538	446,000

事業の種類別セグメント 営業利益

(単位:百万円)

	H19/6	H20/6	H21/3 予想
制御事業	-	1,899	40,000
計測機器事業	-	△3,559	△6,000
新事業その他	-	△2,651	△9,500
合計	-	△4,311	24,500